

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第158期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 誉之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 藤本 亨輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 藤本 亨輔

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区長者町六丁目96番地2)
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウィング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第3四半期 連結累計期間	第158期 第3四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	1,019,026	1,082,985	1,487,252
経常利益 (百万円)	109,630	117,629	144,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	76,650	80,961	90,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	81,666	108,870	92,788
純資産額 (百万円)	559,706	629,229	570,813
総資産額 (百万円)	1,602,388	1,753,761	1,760,078
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	331.82	357.63	392.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.8	35.8	32.3

回次	第157期 第3四半期 連結会計期間	第158期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	180.90	164.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

日本経済は、好調な企業業績と底堅い公共投資を背景に、設備投資の緩やかな増加と雇用の改善が続くとともに、個人消費も緩やかに回復しており、全体としても回復基調を続けました。

建設業界においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移したことから、経営環境は堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、土木事業及び建築事業において増加したことにより前年同期比6.3%増の1兆829億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業の利益率好転等により前年同期比6.2%増の1,744億円となり、販売費及び一般管理費が概ね前年同期（598億円）並みの597億円となったことから、営業利益は同9.9%増の1,147億円となりました。また、経常利益は為替差損益の悪化等に伴う営業外損益の悪化があったものの、営業利益の増加により同7.3%増の1,176億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の減少等に伴う特別損益の悪化に加え、法人税等の増加により同5.6%増の809億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。）。

①土木事業

売上高は、連結子会社の増加により前年同期比3.3%増の3,140億円となり、当社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同32.8%増の446億円となりました。

②建築事業

売上高は、当社の増加により前年同期比9.1%増の7,391億円となったものの、連結子会社の減収及び利益率悪化により完成工事総利益が減少したことから、営業利益は同0.8%減の621億円となりました。

③開発事業

売上高は、当社及び連結子会社の減少により前年同期比4.4%減の758億円となり、当社の減収及び利益率悪化により開発事業総利益が減少したことから、営業利益は同9.0%減の71億円となりました。

④その他

売上高は、前年同期比8.4%減の68億円、営業利益は同9.3%減の8億円となりました。

(2) 財政状態

① 資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比0.4%・63億円減少し、1兆7,537億円となりました。

② 負債の状況

負債合計は、未成工事受入金の減少等により前連結会計年度末比5.4%・647億円減少し、1兆1,245億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同2.4%・56億円減少し、2,325億円（うちノンリコース債務は35億円）となりました。

③ 純資産の状況

純資産は、自己株式の取得及び消却を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末比10.2%・584億円増加し、6,292億円となりました。また、自己資本比率は、同3.5ポイント増の35.8%となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は74億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	224,541,172	224,541,172	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	224,541,172	224,541,172	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注) 1	△917,402,288	229,350,572	—	122,742	—	30,686
平成29年11月30日 (注) 2	△4,809,400	224,541,172	—	122,742	—	30,686

(注) 1 株式併合による減少であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,469,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式1,116,459,000	1,116,459	—
単元未満株式	普通株式 4,824,860	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,146,752,860	—	—
総株主の議決権	—	1,116,459	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が522株含まれております。

3 平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	25,469,000	—	25,469,000	2.22
計	—	25,469,000	—	25,469,000	2.22

(注) 1 平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

2 当社は、平成29年5月12日に開催された取締役会の決議に基づき、第2四半期累計期間において、当社普通株式24,047,000株(株式併合前の株式数)を取得しました。また、平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づき、平成29年11月30日付で当社普通株式4,809,400株(株式併合前の24,047,000株に相当)を消却しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	535,592	402,061
受取手形・完成工事未収入金等	420,131	※2 475,363
未成工事支出金	67,053	91,750
たな卸不動産	102,742	112,860
その他のたな卸資産	3,462	4,601
その他	94,888	93,488
貸倒引当金	△297	△130
流動資産合計	1,223,572	1,179,995
固定資産		
有形固定資産	175,982	175,163
無形固定資産	5,084	5,848
投資その他の資産		
投資有価証券	309,014	349,272
退職給付に係る資産	10,777	10,846
その他	38,111	34,481
貸倒引当金	△2,464	△1,846
投資その他の資産合計	355,439	392,754
固定資産合計	536,506	573,765
資産合計	1,760,078	1,753,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	424,493	※2 450,082
短期借入金	114,600	84,377
ノンリコース短期借入金	100	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定のノンリコース社債	—	500
未成工事受入金	175,689	153,203
完成工事補償引当金	3,391	3,156
工事損失引当金	15,666	11,596
受注損失引当金	14	14
その他	243,038	※2 172,819
流動負債合計	986,994	888,750
固定負債		
社債	30,000	40,000
ノンリコース社債	500	—
長期借入金	79,995	94,622
ノンリコース長期借入金	2,950	—
役員退職慰労引当金	431	368
関係会社事業損失引当金	66	45
環境対策引当金	89	55
独占禁止法関連損失引当金	11,035	11,035
退職給付に係る負債	41,262	41,862
その他	35,939	47,790
固定負債合計	202,270	235,780
負債合計	1,189,264	1,124,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	85,150	60,198
利益剰余金	278,613	334,618
自己株式	△1,110	△1,487
株主資本合計	485,395	516,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,463	108,586
繰延ヘッジ損益	△158	△114
土地再評価差額金	772	772
為替換算調整勘定	△2,969	△3,094
退職給付に係る調整累計額	3,275	5,117
その他の包括利益累計額合計	83,383	111,267
非支配株主持分	2,034	1,889
純資産合計	570,813	629,229
負債純資産合計	1,760,078	1,753,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	926,376	992,532
開発事業等売上高	92,650	90,452
売上高合計	1,019,026	1,082,985
売上原価		
完成工事原価	782,663	838,523
開発事業等売上原価	72,129	70,018
売上原価合計	854,793	908,542
売上総利益		
完成工事総利益	143,712	154,008
開発事業等総利益	20,520	20,434
売上総利益合計	164,233	174,443
販売費及び一般管理費		
営業利益	59,836	59,704
営業外収益		
受取利息	443	468
受取配当金	2,954	3,243
為替差益	3,404	—
その他	1,500	1,113
営業外収益合計	8,302	4,824
営業外費用		
支払利息	1,692	1,322
租税公課	748	—
その他	626	611
営業外費用合計	3,068	1,934
経常利益	109,630	117,629
特別利益		
投資有価証券売却益	2,868	201
その他	609	45
特別利益合計	3,477	247
特別損失		
減損損失	—	373
固定資産除却損	101	184
独占禁止法関連損失	676	—
その他	235	89
特別損失合計	1,013	646
税金等調整前四半期純利益	112,094	117,230
法人税等	35,353	36,238
四半期純利益	76,741	80,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,650	80,961

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	76,741	80,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,543	26,120
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	△913	△29
退職給付に係る調整額	2,198	1,837
持分法適用会社に対する持分相当額	△905	△55
その他の包括利益合計	4,925	27,878
四半期包括利益	81,666	108,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,783	108,846
非支配株主に係る四半期包括利益	△116	24

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
加賀アスコ(株)	486百万円	加賀アスコ(株)	511百万円
住宅ローン諸口	73	住宅ローン諸口	196
その他3件	126	その他3件	115
計	686	計	824

(2) 追加出資義務

連結会社以外の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円

なお、上記の追加出資義務については連結会社の負担額を記載しております。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日及び末日前日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日及び末日前日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-百万円	533百万円
電子記録債権	-百万円	64百万円
支払手形	-百万円	5,545百万円
電子記録債務	-百万円	21,930百万円
営業外支払手形	-百万円	21百万円
営業外電子記録債務	-百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	4,609百万円	5,156百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,868	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	9,162	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得及び消却

連結財務諸表提出会社は、平成28年5月13日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成28年5月16日から平成28年8月18日(受渡ベース)までに普通株式24,516,000株、19,999百万円の取得を行いました。

なお、取得した全ての株式は、平成28年9月23日に開催された取締役会の決議に基づき、平成28年9月30日付で消却しております。

(2) 資本準備金の額の減少

連結財務諸表提出会社は、平成28年6月29日に開催された定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、平成28年8月31日付で資本準備金36,146百万円を減少させ、同額を其他資本剰余金に振り替えております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,744	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	11,212	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合(5株を1株に併合)は加味しておりません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、平成29年5月12日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成29年5月15日から平成29年9月27日（受渡ベース）までに普通株式24,047,000株、24,999百万円の取得を行いました。

なお、取得した全ての株式は、平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づき、平成29年11月30日付で消却しております。（平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、消却した自己株式数は4,809,400株となります。）

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	288,087	650,331	74,885	1,013,305	5,721	1,019,026	—	1,019,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,960	26,865	4,407	47,233	1,755	48,988	△48,988	—
計	304,048	677,197	79,293	1,060,538	7,476	1,068,015	△48,988	1,019,026
セグメント利益	33,598	62,656	7,838	104,092	897	104,990	△594	104,396

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△594百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	295,532	710,287	72,259	1,078,078	4,906	1,082,985	—	1,082,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,511	28,842	3,577	50,932	1,940	52,872	△52,872	—
計	314,043	739,130	75,837	1,129,011	6,846	1,135,858	△52,872	1,082,985
セグメント利益	44,611	62,142	7,129	113,882	814	114,696	41	114,738

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額41百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	331.82円	357.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	76,650	80,961
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	76,650	80,961
普通株式の期中平均株式数 (千株)	230,999	226,385

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- ①決議年月日 平成29年11月10日
- ②中間配当金の総額 11,212,833,380円
- ③1株当たりの額 10.00円
- ④支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

(注) ③1株当たりの額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合(5株を1株に併合)は加味しておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

大成建設株式会社

代表取締役社長 村田 誉之 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 誉之

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区長者町六丁目96番地2)
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウィング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 村田誉之は、当社の第158期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。